

氏 名	小 磯 京 子			
学 位 の 種 類	博士（保健学）			
学 位 記 番 号	甲第21号			
学位授与の日付	平成28年 3 月10日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
学 位 論 文 題 目	東日本大震災後福島県からの県外避難家庭の被災直後と 3 年後のストレス度差の要因分析			
論 文 審 査 員	主査	新潟医療福祉大学	教授	瀧 口 徹
	副査	新潟医療福祉大学	教授	大 山 峰 生
	副査	新潟医療福祉大学	教授	横 山 豊 治
	副査	新潟医療福祉大学	教授	西 原 康 行

論 文 内 容 の 要 旨

研究目的：2011年 3 月の東日本大震災に伴う福島原発事故被災者の県外避難家庭の震災直後と 3 年後のストレス度の増減に関連する家族形態、生活状況等の要因分析を目的とした。

研究方法：調査対象は関東への避難家庭の世帯主とし、調査期間は2014年の 7 ヶ月とした。無記名自記式のアンケート調査で、項目は年齢区分、性別、避難理由、避難先住居形態と家族形態、震災直後と 3 年後のストレス度（10段階）等、および自由記載である。解析は量的分析と質的分析を併用した。量的分析は、被災直後と 3 年後のストレス度差、家族形態間のストレス要因の強弱、ストレス度増減区分間の傾向をそれぞれ統計検定した。更に、ストレス度差の要因分析は重回帰分析で行った。一方、質的分析は自由記載文中のキーワード相互の関係を共起ネットワーク分析で行った。

結果：859名を対象とした。ストレス度差は有意に減少したが 3 割強が高水準に留まっていた。高齢者、男性、祖父母の同居および独居が、また家庭の状態がストレス度の増大要因であった。逆に官民による支援・援助の深化によりストレス度が緩和する傾向が示唆された。一方、住宅事情は特異な傾向を示し、ストレス度の増加にも、逆に減少にも強く関連していた。

結論：福島県から避難した複合被災者への支援はストレス度の多面性を考慮した、きめ細かい支援活動の必要性が示唆された。

キーワード：原発事故避難者、ストレス要因、家族形態、高齢避難者、質的解析

なお、本論文は以下の学術雑誌に掲載予定である。

小磯京子：東日本大震災後福島県からの県外避難家庭の被災直後と 3 年後のストレス度差の要因分析

日本災害看護学会誌 2016（印刷中）

論文審査結果の要旨

1. 論文の位置づけ

本論文は2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う福島原発事故の被災者である県外避難家庭の震災直後と3年後のストレス度の増減を確認し、その増減に関連する家族形態、生活状況等の要因を分析した研究である。

2. 明らかにした内容、独創性

本論文の独創性は東日本大震災という世界的にみても未曾有の災害に加えて福島第一原子力発電所の事故による放射線汚染という二重の災害から避難を余儀なくされた福島県からの県外被災者を対象としている。

本研究はこのような特殊な複合被災者の多数（859世帯）から詳細な質問票調査の回収を成功させ、かつ主観的ストレスの被災直後と3年後のストレス差の要因を明らかにした。本研究は地震とそれに伴う津波、原発破壊に伴う放射線災害から県外避難を余儀なくされた多数の住民のストレスの一定期間の変化の要因に着目し、その要因分析を量的分析と質的分析（テキスト分析）を組み合わせで行ったことが新しい知見である。本研究の優位性はその研究対象が世界的に初めての大震災と原発災害という複合被災者であることと、その分析手法にある。

3. 研究の信頼性、妥当性、有用性、臨床・現場への適用性、研究の発展性について

本論文の評価できる点は、第一に地震、津波、原発事故という複合被災からの県外被災者多数から詳細な情報を採取したことである。第二に類似の先行研究はストレス調査が被災直後の断面調査であるのに対し、本調査は前後比較の研究デザインを採用している点である。第三に、解析手法に斬新な試みがされており、自由記載の文書进行分析ソフト KH Coder を用いた質的分析を行い、この結果に量的分析を適用させ統計評価をしている点である。第四に、同じ解析手法の斬新性としてストレスの前後差値をもとに調査対象者をストレス減少（大）、ストレス減少（中）、ストレス減少（小）、およびストレス増大の4群に分け、この4群と20項目のコーディング（同義語、類似語、関連語で一体化した分類法）との共起ネットワークを求めた点である。その結果、例えば「支援・援助」はストレスの減少大に強くかかわっているが、「住宅事情」はストレス減少の大とかかわりが強いものの、ストレス減少の中、小のいずれとも、またストレス増大とも関連が強く、複合被災者にとって「住宅事情」はストレスの減少、増大のいずれとも関連が強いという特異な関係が明らかになったことは被災者のストレス対策を考える上で貴重な示唆といえる。

以上、本論文は、災害看護学における今後の発展性に寄与することが大と考えられる。

なお、主論文の対象が複合災害避難者であるのに対し、副論文は介護福祉施設に入所した（家族との日常生活を失った）高齢者で、いずれも物的、心理的負荷がかかった環境下でプライマリーヘルスケアの目標である「Health for All: 全ての人に健康を」を目指すための研究という共通性がある。

4. 指摘事項

1) 震災直後と3年後で同じ尺度（普遍性）をもったストレス度調査が必要であるが、必ずしも尺度が同じといえない。震災直後と3年後とではストレスの要因が異なることが考えられる。論文に調査の具体的な内容と尺度を掲載することが求められるとともに、研究の限界として本件を述べておくことが望ましい。

2) 「I. はじめに」は、先行研究から導き出された本研究の位置づけあるいはオリジナリティを

述べるべきであるが、鮮明に述べられていない。「震災」に関する研究というマクロな視点と「ストレス度」というミクロな視点での研究の先行レビューが「はじめに」と「考察」に混在していることから、整理して鮮明に述べることが望ましい。

3)「2. 自然災害調査における質的解析の重要性と量的解析との関係」は、量的解析で明らかになったことと量的解析で明らかにできない限界を先行研究（自然災害調査）から述べて、質的解析で何を明らかにするのかを述べるべきであるが、健康影響の有無についての先行研究の内容を中心に述べているに留まっている。量的解析と質的解析の因果を鮮明に述べることが望ましい。

4)「心身のストレス度の多面性を考慮した、きめ細かい支援活動」とは、具体的にどのような活動をイメージしているのか。

5. 課題

1) ストレスの震災直後と3年後の主観的評価が尺度の同一性等の問題があるのでより客観的な指標による評価。

2) 既に断面データとしては30項目以上の客観指標でストレスを評価しているので、これらを用いた評価。

3) 複合被災者への具体的支援プログラムの構築。特に残留放射線障害を不安視する子供のいる家庭への支援プログラムの改良案の構築。

以上が今後の研究展開の中で取り組まれるべき課題である。

6. 学位論文としての評価・審査結果

以上のことから、審査委員会は本論文を博士（保健学）の学位を授与するに相応しいと認める。